



BNY MELLON
INVESTMENT MANAGEMENT

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2024年4月17日まで	
運用方針	「女性活力日本株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要運用対象	女性活力日本株ファンド（ベビーファンド）	「女性活力日本株マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。
	女性活力日本株マザーファンド（マザーファンド）	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	女性活力日本株ファンド（ベビーファンド）	マザーファンドの受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	女性活力日本株マザーファンド（マザーファンド）	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として、毎年4月17日および10月17日、休業日の場合は翌営業日）に、原則として基準価額水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

女性活力日本株ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第16期（決算日：2022年4月18日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「女性活力日本株ファンド」は、2022年4月18日に第16期決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

東京都千代田区丸の内1丁目8番3号

丸の内トラストタワー本館

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

運用商品開発部

電話番号：03-6756-4600（代表）

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページ <https://www.bnymellonam.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み	期中 騰落 率	騰 落	中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
12期(2020年4月17日)	10,656	0	△13.3	1,442.54	△11.2	96.4	—	1,535
13期(2020年10月19日)	12,676	0	19.0	1,637.98	13.5	98.1	—	1,601
14期(2021年4月19日)	14,682	0	15.8	1,956.56	19.4	97.7	—	1,380
15期(2021年10月18日)	15,125	0	3.0	2,019.23	3.2	98.2	—	1,181
16期(2022年4月18日)	13,143	0	△13.1	1,880.08	△6.9	97.9	—	894

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) 東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落	率	騰 落	率		
	円	%		%	%	%
(期首) 2021年10月18日	15,125	—	2,019.23	—	98.2	—
10月末	15,174	0.3	2,001.18	△0.9	98.2	—
11月末	14,563	△3.7	1,928.35	△4.5	98.2	—
12月末	14,885	△1.6	1,992.33	△1.3	99.7	—
2022年1月末	13,547	△10.4	1,895.93	△6.1	99.2	—
2月末	13,371	△11.6	1,886.93	△6.6	99.7	—
3月末	13,748	△9.1	1,946.40	△3.6	99.6	—
(期末) 2022年4月18日	13,143	△13.1	1,880.08	△6.9	97.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中騰落率は△13.1%となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は△6.9%となりました。

◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・2021年に実施された衆議院選挙後の経済対策への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大のピークアウト期待や経済活動再開への期待の高まり
- ・国内外の経済や企業業績の回復期待
- ・日本における女性の就業率や賃金の上昇

(下落要因)

- ・各国中央銀行の過度な金融政策の引き締めに対する警戒感
- ・ウクライナを巡る地政学リスクの台頭
- ・世界的な物価上昇がスタグフレーション（不況下の物価上昇）を想起させる懸念
- ・国内での行動制限が实体经济に与える悪影響に対する警戒

◆投資環境

当期間中の国内株式市場は期間を通して下落しました。期を通じては参考指数である東証株価指数（TOPIX）の騰落率は6.9%の下落となりました。

期初から2021年の12月にかけてグローバルなインフレ懸念、各国中央銀行の過度な金融緩和からの正常化に向けた動きが意識されたこと、そして新型コロナウイルスの変異株の一種であるオミクロン株への警戒感が広がったことで株式市場は調整しましたが、オミクロン株への過度な警戒からの反動も手伝い、2022年1月前半まではほぼ横ばいでの推移となりました。その後、再び各国中央銀行の金融政策の引き締め姿勢に注目が集まったこと、新型コロナウイルスの新規感染者数が国内で急速に増加したこと、そしてウクライナを巡る地政学リスクへの警戒が意識されたこともあり、株式市場は下落しました。

2022年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）開催後は、その結果が市場の織り込み通りであったことが株式市場のサポート材料となった他、国内では2022年1月から実施されていたまん延防止等重点措置が終了して経済活動再開への期待感が醸成されたこと、そして為替市場における対ドルでの円安等が好感されて株式市場は一旦反発しました。しかし、期末にかけては急激な米金利上昇への警戒から軟化し、上値が次第に重くなる中で期間内の取引を終了しました。



◆当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、「女性活力日本株マザーファンド」受益証券を投資対象として運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位を保ちました。以下は当該マザーファンドの運用の概要です。

業種別配分については当期末において電気機器、小売業、情報・通信業などが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は54銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、組入比率の調整も適宜行いました。

◆収益分配

当期の収益分配については基準価額の水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。分配に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第16期
	2021年10月19日～ 2022年4月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,167

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

<当ファンド>

引続きファンドの基本方針に則り、マザーファンドへの投資を行います。

<女性活力日本株マザーファンド>

引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

(2021年10月19日～2022年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 104	% 0.732	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は、14,214円です。
(投信会社)	(55)	(0.384)	信託財産の運用指図、法定開示書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(47)	(0.329)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(3)	(0.019)	信託財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.021	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(3)	(0.021)	
(c) その他費用	9	0.067	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(5)	(0.039)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷)	(4)	(0.028)	目論見書、運用報告書等の印刷・交付等に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	金融商品取引に要する諸費用
合 計	116	0.820	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

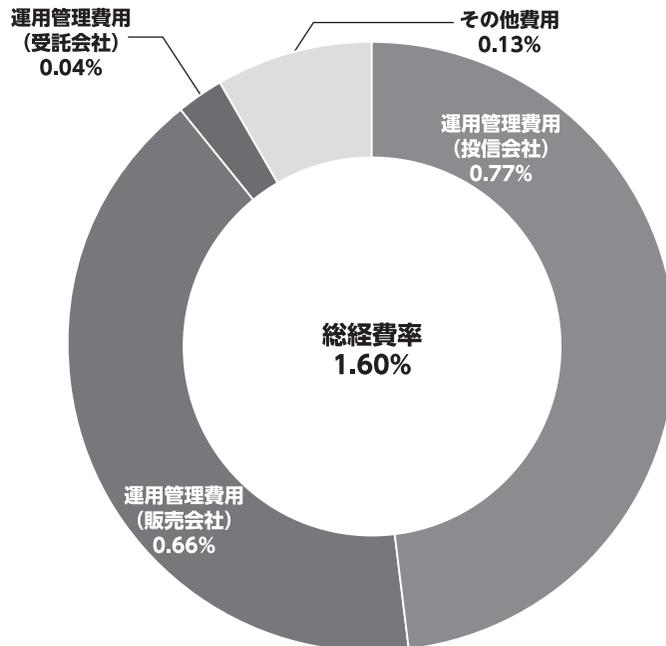
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



(注) 各費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■ 売買及び取引の状況

(2021年10月19日～2022年4月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
女性活力日本株マザーファンド	千口 7,540	千円 15,714	千口 79,368	千円 177,055

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 株式売買比率

(2021年10月19日～2022年4月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	女性活力日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	300,731千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	991,886千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 利害関係人との取引状況等

(2021年10月19日～2022年4月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 組入資産の明細

(2022年4月18日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
女性活力日本株マザーファンド	千口 526,588	千口 454,760	千円 893,286

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■投資信託財産の構成

(2022年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活力日本株マザーファンド	893,286	98.9
コール・ローン等、その他	9,812	1.1
投資信託財産総額	903,098	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	903,098,728
コール・ローン等	2,028
女性活力日本株マザーファンド(評価額)	893,286,122
未収入金	9,810,578
(B) 負債	8,906,207
未払解約金	884,763
未払信託報酬	7,360,814
その他未払費用	660,630
(C) 純資産総額(A-B)	894,192,521
元本	680,353,678
次期繰越損益金	213,838,843
(D) 受益権総口数	680,353,678口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,143円

(注) 当ファンドの期首元本額は781,198,022円、期中追加設定元本額は13,380,551円、期中一部解約元本額は114,224,895円です。

(注) 期末の1口当たり純資産額は1.3143円です。

■損益の状況 (2021年10月19日～2022年4月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△125,760,293
売買益	5,468,738
売買損	△131,229,031
(B) 信託報酬等	△ 8,021,545
(C) 当期損益金(A+B)	△133,781,838
(D) 前期繰越損益金	166,025,368
(E) 追加信託差損益金	181,595,313
(配当等相当額)	(115,044,555)
(売買損益相当額)	(66,550,758)
(F) 計(C+D+E)	213,838,843
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	213,838,843
追加信託差損益金	181,595,313
(配当等相当額)	(115,097,672)
(売買損益相当額)	(66,497,641)
分配準備積立金	168,464,622
繰越損益金	△136,221,092

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,439,254円)、費用控除後の有価証券売買等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(115,097,672円)および分配準備積立金(166,025,368円)より分配対象収益は283,562,294円(1万口当たり4,167円)ですが、当期に分配した金額はありません。

■分配金のお知らせ

当期の分配金はございません。

女性活力日本株マザーファンド

第8期（2022年4月18日決算）〔計算期間：2021年4月20日～2022年4月18日〕

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式（上場予定の株式を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期(2018年4月17日)	19,491	29.8	1,729.98	18.0	97.4	—	2,475
5期(2019年4月17日)	17,375	△10.9	1,630.68	△5.7	98.6	—	2,141
6期(2020年4月17日)	15,437	△11.2	1,442.54	△11.5	96.5	—	1,533
7期(2021年4月19日)	21,586	39.8	1,956.56	35.6	97.8	—	1,378
8期(2022年4月18日)	19,643	△9.0	1,880.08	△3.9	98.0	—	893

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数 指 数) (東 証 株 価 指 数) (T O P I X)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年 4月19日	円 21,586	% —	1,956.56	% —	% 97.8	% —
4 月 末	20,828	△3.5	1,898.24	△3.0	97.9	—
5 月 末	21,070	△2.4	1,922.98	△1.7	98.3	—
6 月 末	21,575	△0.1	1,943.57	△0.7	98.0	—
7 月 末	20,788	△3.7	1,901.08	△2.8	99.2	—
8 月 末	21,811	1.0	1,960.70	0.2	99.5	—
9 月 末	22,588	4.6	2,030.16	3.8	99.4	—
10 月 末	22,497	4.2	2,001.18	2.3	98.2	—
11 月 末	21,624	0.2	1,928.35	△1.4	98.0	—
12 月 末	22,129	2.5	1,992.33	1.8	99.4	—
2022年 1 月 末	20,176	△6.5	1,895.93	△3.1	98.7	—
2 月 末	19,941	△7.6	1,886.93	△3.6	99.1	—
3 月 末	20,525	△4.9	1,946.40	△0.5	98.8	—
(期 末) 2022年 4月18日	19,643	△9.0	1,880.08	△3.9	98.0	—

(注) 騰落率は期首比です。

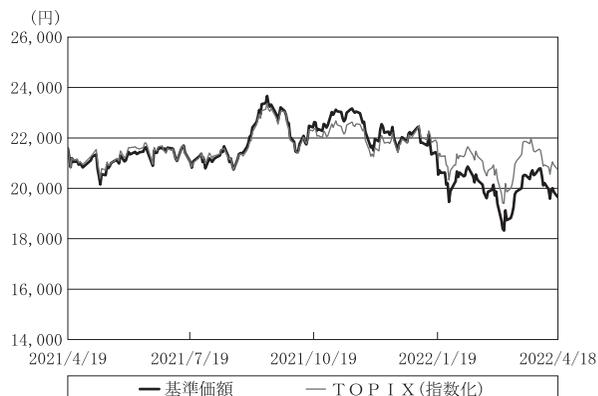
(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しているものです。

◆基準価額の推移

当期の基準価額の期中騰落率は△9.0%となりました。

一方で、参考指数である東証株価指数（TOPIX）の期中騰落率は△3.9%となりました。



◆基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・支持率が低迷していた前首相の交代や2021年に実施された衆議院選挙後の経済対策への期待
- ・新型コロナウイルス感染拡大のピークアウト期待や経済活動再開への期待の高まり
- ・国内外の経済や企業業績の回復期待
- ・日本における女性の就業率や賃金の上昇

(下落要因)

- ・各国中央銀行の過度な金融政策の引き締めに対する警戒感
- ・ウクライナを巡る地政学リスクの台頭
- ・世界的な物価上昇がスタグフレーションを想起させる懸念
- ・国内での行動制限が实体经济に与える悪影響に対する警戒

(注) TOPIXは、期初の基準価額に合わせて指数化しております。

◆投資環境

期初から2021年8月末にかけては狭い値幅での推移でしたが、9月の前半に菅前首相が自民党総裁選挙に出馬しない意向であることが伝わると、その後実施される衆議院議員選挙において連立与党が勝利する蓋然性が高まったことや選挙後の大型経済対策への期待を背景に株式市場は大きく上昇しました。

しかし、グローバルなインフレ懸念、各国中央銀行の金融緩和の正常化に向けた動きが意識されたこと、そして新型コロナウイルス感染症の変異株であるオミクロン株への警戒感が広がったことで株式市場は調整しましたが、オミクロン株への過度な警戒からの反動も手伝い、2022年1月前半まではほぼ横ばいでの推移となりました。その後、再び各国中央銀行の金融政策の引き締め姿勢に注目が集まったことや新型コロナウイルスの新規感染者数が国内で急速に増加したこと、そしてウクライナを巡る地政学リスクへの警戒が意識されたこともあり、株式市場は下落しました。

2022年3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）開催後は、その結果が市場の織り込み通りであったことが株式市場のサポート材料となった他、国内では2022年1月から実施されていたまん延防止等重点措置が終了し、経済活動再開への期待感が醸成されたこと、そして為替市場における対ドルでの円安等が好感されて株式市場は一旦反発しました。しかし、期末にかけては急激な米金利上昇への警戒からやや軟化し、上値が次第に重くなる中で期間内の取引を終了しました。

◆当ファンドのポートフォリオ

業種別配分については当期末において電気機器、小売業、情報・通信業などが構成比率の上位を占めました。

期中に新規銘柄の組み入れや売却を行った結果、期末の保有銘柄数は54銘柄となりました。また、各企業のファンダメンタルズや株価動向に鑑み、組入比率の調整も適宜行いました。

◆今後の運用方針

引続きファンドの基本方針に則り、日本の新たな成長戦略の中核と位置づけられる「女性の活躍」をテーマに、中長期的に投資魅力が高いと判断される銘柄に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。

■ 1 万口当たりの費用明細

(2021年4月20日～2022年4月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株 式)	円 11 (11)	% 0.053 (0.053)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 期中の平均基準価額は、21,296円です。
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.001 (0.001)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 金融商品取引に要する諸費用
合 計	11	0.054	

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況 株式

(2021年4月20日～2022年4月18日)

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		70	193,676	184	565,030
		(7)	(ー)		

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 単位未満は切り捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買比率

(2021年4月20日～2022年4月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	758,707千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,102,458千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.68

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等

(2021年4月20日～2022年4月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 国内株式

(2022年4月18日現在)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (3.8%)				精密機器 (4.3%)			
五洋建設	50.6	32	20,416	ナカニシ	9.5	8.2	17,154
エクシオグループ	11	5.9	12,561	HOYA	2.7	1.6	20,296
食料品 (1.1%)				その他製品 (5.5%)			
ニチレイ	5	4.1	9,352	バンダイナムコホールディングス	3	2.4	21,765
化学 (3.8%)				フジシールインターナショナル	9.3	7.3	11,811
東京応化工業	5.9	3.2	21,728	ヤマハ	3.6	3	14,895
第一工業製薬	1.7	—	—	陸運業 (2.1%)			
D I C	6.2	—	—	東急	15.9	11.3	18,170
ポーラ・オルビスホールディングス	10.2	8	11,856	情報・通信業 (13.0%)			
医薬品 (4.1%)				ミンカブ・ジ・インフォノイド	—	4.3	11,627
アステラス製薬	15.6	11.1	22,610	大塚商会	3.9	2.3	9,303
参天製薬	18.9	13.5	13,675	オリコン	—	8.7	7,960
ガラス・土石製品 (1.9%)				EMシステムズ	11	8	6,848
ニチアス	11.8	7.1	16,322	ビジョン	18.8	13.3	16,079
機械 (6.8%)				日本電信電話	14.6	9	33,669
ディスコ	1.3	0.9	27,045	光通信	1.1	1.1	15,972
ダイキン工業	2.6	1.6	32,232	S C S K	3.3	6.1	12,114
電気機器 (14.2%)				卸売業 (0.4%)			
富士電機	6	3.9	21,528	あらた	6.7	—	—
日本電産	4.3	2.7	23,357	トラスコ中山	3.5	1.9	3,990
オムロン	2.8	2.6	19,250	小売業 (13.5%)			
日本電気	3.6	3.1	15,562	くら寿司	3	2.8	9,534
ソニーグループ	—	2.2	24,508	ジーンズホールディングス	2.8	—	—
横河電機	7.1	—	—	BEENOS	0.6	4.9	10,500
ローム	2.8	2.3	19,987	ロコンド	—	9.5	10,279
輸送用機器 (4.0%)				良品計画	9.4	6.1	7,185
豊田自動織機	2.8	2.3	17,480	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	—	6.2	11,897
スズキ	5.7	4.6	17,930	日本瓦斯	21.3	12.8	19,238

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
しまむら	—	1.5	17,400
丸井グループ	—	8.7	19,253
アインホールディングス	2.8	2.2	12,584
銀行業 (4.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	41.1	28.7	21,585
三井住友フィナンシャルグループ	7.2	4.2	16,363
保険業 (2.4%)			
アニコム ホールディングス	9.8	7	4,270
第一生命ホールディングス	8.9	6.5	16,825
その他金融業 (3.0%)			
アルヒ	10.2	9.8	9,917
プレミアグループ	7	4	16,040
不動産業 (3.4%)			
スター・マイカ・ホールディングス	7.2	7.5	12,885

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ケイアイスター不動産	6.7	3	16,710
サービス業 (8.4%)			
パースホルホールディングス	9.2	7.8	20,576
総合警備保障	2.8	—	—
リクルートホールディングス	8.1	6	30,402
インソース	8.2	6	12,630
日本ホスピスホールディングス	8	5.9	10,177
合 計	株 数 ・ 金 額	457	350
	銘柄数<比率>	53	54 <98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) 一印は組み入れなし。

■投資信託財産の構成

(2022年4月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	875,315	96.9
コール・ローン等、その他	27,795	3.1
投資信託財産総額	903,110	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年4月18日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	903,110,895
コール・ローン等	974,740
株式(評価額)	875,315,520
未収入金	17,900,977
未収配当金	8,919,658
(B) 負債	9,810,660
未払解約金	9,810,578
その他未払費用	82
(C) 純資産総額(A-B)	893,300,235
元本	454,760,537
次期繰越損益金	438,539,698
(D) 受益権総口数	454,760,537口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,643円

(注) 当親ファンドの期首元本額は638,752,410円、期中追加設定元本額は15,321,053円、期中一部解約元本額は199,312,926円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、女性活力日本株ファンド 454,760,537円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.9643円です。

■損益の状況 (2021年4月20日～2022年4月18日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	20,579,596
受取配当金	20,575,858
受取利息	2
その他収益金	3,736
(B) 有価証券売買損益	△101,981,267
売買益	89,418,362
売買損	△191,399,629
(C) 保管費用等	△ 11,228
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 81,412,899
(E) 前期繰越損益金	740,056,731
(F) 追加信託差損益金	17,004,230
(G) 解約差損益金	△237,108,364
(H) 計(D+E+F+G)	438,539,698
次期繰越損益金(H)	438,539,698

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。